

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,984,697			4,986,680	実収支比率		
市町村名	太子町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	4,903,661	4,796,236	経常収支比率	95.6	93.9	(102.0)	(99.6)
					首都	×	歳入歳出差引	81,036	190,444	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	0	94,306	標準財政規模	3,179,969	3,168,714		
							実収支	81,036	96,138	財政力指数	0.52	0.52		
人口	27年国調(人)	13,748	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-15,102	-120,792	公債費負担比率	14.0	12.2		
	22年国調(人)	14,220			過疎	×	積立金	49,918	111,203	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	13,570	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	59,508	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,482			193	211	指数表選定	○	実質単年度収支	34,816	-69,097	実質公債費比率	7.4	7.3
	29.01.01(人)	13,730	第2次					基準財政収入額	1,351,339	1,368,035	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	13,648			1,643	1,617		基準財政需要額	2,615,611	2,621,347				
	増減率(%)	-1.2	第3次		28.4	28.0		標準税収入額等	1,714,904	1,730,233				
	うち日本人(%)	-1.2			3,957	3,952		経常経費充当一般財源等	3,113,121	3,041,013				
面積(km ²)	14.17			68.3	68.4		歳入一般財源等	3,606,906	3,784,342					
人口密度(人/km ²)	970													
世帯数(世帯)	5,066													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,537,872	4,619,004			
	市区町村長	1	6,724	一般職員等(※6)	一般職員	89	298,773	3,357	うち公的資金	3,958,437	3,891,180			
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	218,111	276,930			
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,600		教育公務員	6	20,494	3,416	土地開発基金現在高	100,513	100,373			
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,674,514	1,624,596			
	議会議員	9	3,200		合計	95	319,267	3,361	積立金現在高	7,874	7,874			
						ラスパイレシ指数			97.8	減債基金	1,515,421	1,509,000		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計	(6) 南河内環境事業組合	(6) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(7) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
		(3) 介護保険特別会計				(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(9) 大阪府域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 大阪府域水道企業団(工業用水事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月1日)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,444,890	29.0	1,444,890	47.3	普通税	1,444,663	100.0
地方譲与税	35,195	0.7	35,195	1.2	法定普通税	1,444,663	100.0
利子割交付金	4,358	0.1	4,358	0.1	市町村民税	683,320	47.3
配当割交付金	12,331	0.2	12,331	0.4	個人均等割	22,555	1.6
株式等譲渡所得割交付金	12,437	0.2	12,437	0.4	所得割	632,285	43.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,907	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	12,573	0.9
地方消費税交付金	218,188	4.4	218,188	7.1	固定資産税	519,539	36.0
ゴルフ場利用税交付金	24,650	0.5	24,650	0.8	うち純固定資産税	519,539	36.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,281	2.4
自動車取得税交付金	17,939	0.4	17,939	0.6	市町村たばこ税	207,523	14.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	9,283	0.2	9,283	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,464,654	29.4	1,262,481	41.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,262,481	25.3	1,262,481	41.3	目的税	227	0.0
特別交付税	202,173	4.1	-	-	法定目的税	227	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	227	0.0
(一般財源計)	3,243,925	65.1	3,041,752	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,254	0.0	2,254	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	61,549	1.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	33,948	0.7	8,847	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	20,543	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	546,406	11.0	-	-	合計	1,444,890	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	442,367	8.9	-	-			
財産収入	5,575	0.1	-	-			
寄附金	5,260	0.1	-	-			
繰入金	1,802	0.0	-	-			
繰越金	190,444	3.8	-	-			
諸収入	52,040	1.0	487	0.0			
地方債	378,584	7.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	202,584	4.1	-	-			
歳入合計	4,984,697	100.0	3,053,340	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	98.1
市町村民税	99.1	98.3
純固定資産税	98.7	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	630,489	実質収支	38,802
下水道	139,768	再差引収支	-47,881
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,893
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,259
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	130,497	1人当り	114
その他	360,224	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	97,914	2.0	-	97,914
総務費	674,208	13.7	15,790	601,574
民生費	1,739,414	35.5	2,089	902,743
衛生費	353,471	7.2	569	328,639
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	74,229	1.5	31,224	41,454
商工費	58,880	1.2	8,367	46,175
土木費	418,795	8.5	143,737	297,198
消防費	230,333	4.7	-	227,250
教育費	643,736	13.1	162,631	414,076
災害復旧費	64,698	1.3	-	20,864
公債費	503,990	10.3	-	503,990
諸支出金	43,993	0.9	-	43,993
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,903,661	100.0	364,407	3,525,870

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,349,847	47.9	1,631,871	1,627,890	50.0
人件費	935,112	19.1	876,311	872,330	26.8
うち職員給	624,662	12.7	567,777	-	-
扶助費	910,745	18.6	251,570	251,570	7.7
公債費	503,990	10.3	503,987	503,990	15.5
元利償還金	503,987	10.3	503,987	503,987	15.5
内訳	459,716	9.4	459,716	459,716	14.1
うち元金	44,271	0.9	44,271	44,271	1.4
うち利子	3	0.0	3	3	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,124,709	43.3	1,803,247	1,485,231	45.6
物件費	843,299	17.2	681,087	581,702	17.9
維持補修費	24,190	0.5	23,524	23,524	0.7
補助費等	568,590	11.6	503,284	385,755	11.8
うち一部事務組合負担金	93,516	1.9	89,503	59,597	1.8
繰入金	630,489	12.9	546,555	494,250	15.2
積立金	58,141	1.2	48,797	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	429,105	8.8	90,752	-	-
うち人件費	14,326	0.3	14,326	-	-
普通建設事業費	364,407	7.4	69,888	-	-
うち補助	138,098	2.8	11,612	-	-
うち単独	226,309	4.6	58,276	-	-
災害復旧事業費	64,698	1.3	20,864	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,903,661	100.0	3,525,870	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

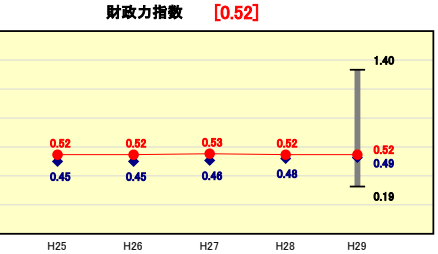
平成29年度 大阪府太子町

人口	13,570	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,482	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	4,984,897	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,903,661	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	81,036	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,179,969	千円			
地方債現在高	4,537,872	千円			



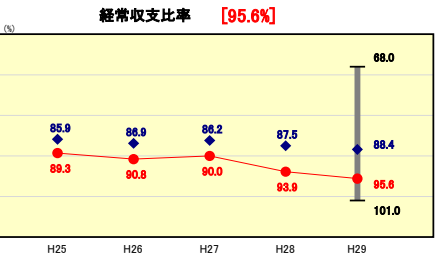
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



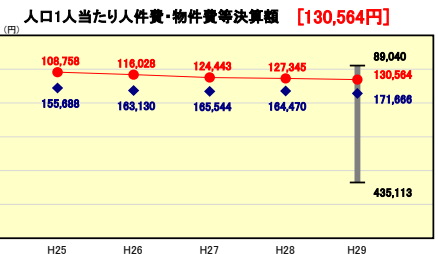
財政力指数の分析欄
 平成29年度の財政力指数は0.52で、類似団体内平均値や全国平均は上回っているものの、大阪府平均を下回っている。これは、高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や地価の下落等による町税の減収に加え、担税力の高い企業も少なく、町税に占める法人町民税の割合が低いことなどが要因である。今後においても大幅な町税の増収は見込めないところではあるが、徴収業務の強化や、使用料・手数料の適正化など自主財源の確保により、引き続き財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



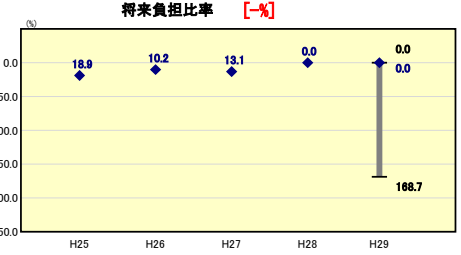
経常収支比率の分析欄
 平成29年度の経常収支比率は95.6%で、大阪府平均を下回るものの全国平均や類似団体内平均値を上回る状況にあり、依然として高い水準で推移している。これは、経常収支比率の算定要素のうち、過去に行った建設事業に伴う公債費が、未だ高い水準にあることに加え、社会保障関係経費の増加や、介護保険特別会計などへの繰出金の増加などが要因である。今後においても公債費負担を抑制しながら、定員管理・給与の適正化を堅持し、事務事業の見直しによる経費の削減を図るとともに、町税をはじめとする自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



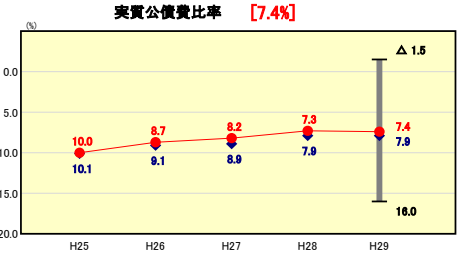
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は130,564円で、全国平均や類似団体内平均値よりは下回っているものの増加傾向となっている。これは、人件費では退職手当の増、物件費では、各種計画等の策定業務委託や専門職配置による賃金などが増加傾向にあるのが主な要因である。なお、決算額の増加については、ESCO事業、地域公共交通事業及びLED照明導入事業などが増額となったことが主な要因である。

将来負担の状況



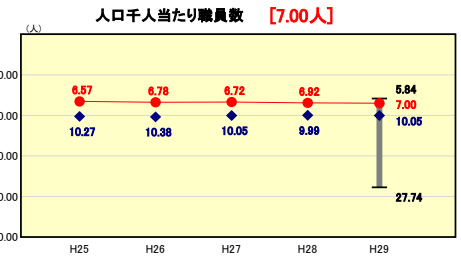
将来負担比率の分析欄
 平成29年度の将来負担比率は生じておらず、これは将来負担比率の算定要素のうち、地方債現在高や負担となるごみ・し尿処理事業委託先の一部事務組合への負担見込額が減少したこと、充当可能基金額が増加したことが要因である。今後においても、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の抑制や、地方債残高の推移を注視し、適正な負担の範囲となるように努める。

公債費負担の状況



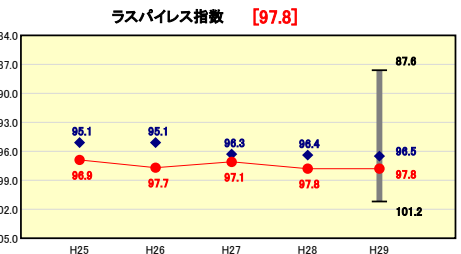
実質公債費比率の分析欄
 平成29年度の実質公債費比率は7.4%で、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、地方債(町債・企業債)の償還にかかる公債費や、下水道事業会計への繰出金が高い水準で推移していることが要因である。今後においても、建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、平準化とともに、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の縮減を図るなど、引き続き公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は、行財政改革の推進により、平成14年度(144人)をピークに年々減少(平成29年度109人 累計△35人)し、全国平均を下回っている状況である。また、集中改革プランにおける数値目標(平成17年度職員数から8人以上の削減)は、平成21年度に達成した。今後、定年退職者の増加が見込まれることから、平成27年度に定員適正化計画(目標職員数115人)を策定し、適切な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 これまでに、給与構造の見直しによる職務・職責に応じた構造への転換や給与制度の総合的見直しによる給料表の改正、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制を実施した。また、調整手当を廃止し地域手当に移行するなど給与の適正化に努め、ラスパイレス指数を100以下に抑制してきた。ただし、平成23・24年度の2年間は、国の給与改定特例法により、ラスパイレス指数が100を超過する状況にあった。

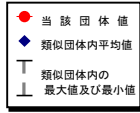
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

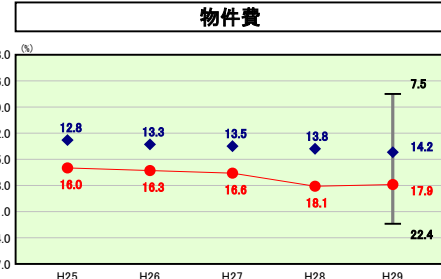
大阪府太子町

経常収支比率の分析

人口	13,570	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,482	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	4,984,697	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,903,661	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2	
実質収支	81,036	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,179,969	千円			
地方債現在高	4,537,872	千円			

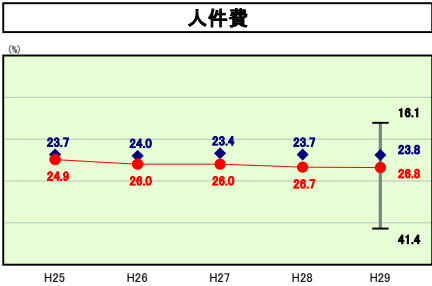


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



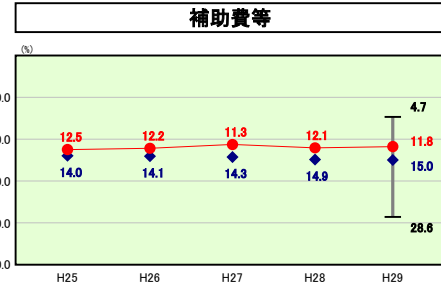
物件費の分析欄

平成29年度の物件費は17.9%で、全国平均、大阪府平均、類似団体内平均値全てにおいて上回っており、高い水準となっている。これは、ここ数年各種計画等の策定をはじめとした業務委託が増加傾向にあることや、行政サービスの多様化により、主に福祉分野における専門知識が必要となっており、それを補うための非常勤職員数の増加なども影響している。今後においても、事務事業の見直しや、施設の維持管理経費の精査により、物件費の抑制に努める。



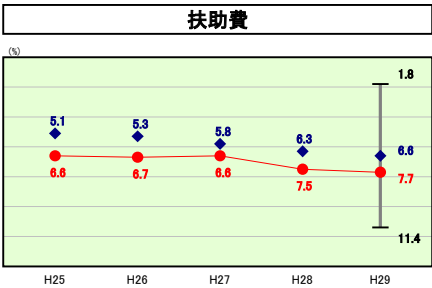
人件費の分析欄

平成29年度の人件費は26.8%で、類似団体内平均値を3.0ポイント上回っている。これは、当該年度において一定の退職者が生じたことや、依然高水準にある時間外勤務手当も影響しており、今後の定年退職者数についても年度間によつての増減があることから、基金積立てにより必要な退職手当にかかる財源の確保を図るとともに、事務の委託化や、補充採用も含め定員管理・給与適正化により、人件費の抑制に努める。



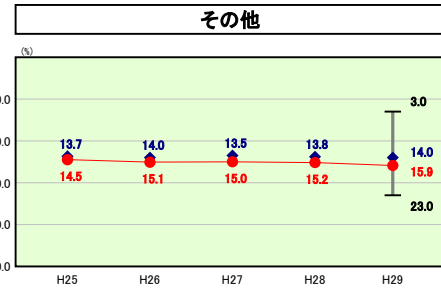
補助費等の分析欄

平成29年度の補助費等は11.8%で、類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加入する一部事務組合や常備消防業務の委託先団体とともに業務内容及び負担金の精査に努める。また、補助費等を構成する各種団体などへの補助金等についても、より一層適正な執行がなされるよう精査に努める。



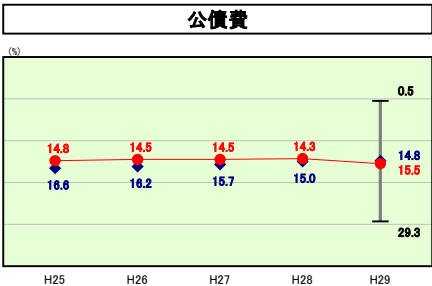
扶助費の分析欄

平成29年度の扶助費は7.7%で、類似団体内平均値を1.1ポイント上回っているものの、全国平均や大阪府平均は下回っている。本町には福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないため全国平均などと比べると低い率となっているが、今後も、高齢化や子育て支援などに要する各種給付費などの増加が見込まれることから、扶助費の占める割合はより一層高まり財政負担となる懸念がある。



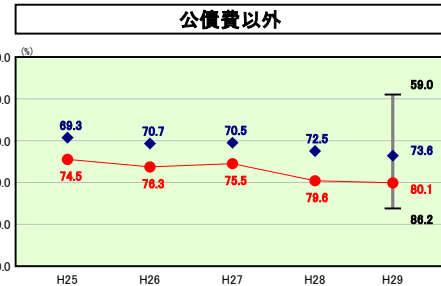
その他の分析欄

平成29年度のその他は15.9%で、類似団体内平均値を1.9ポイント上回っている。これは、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業など特別会計に対する一般会計からの繰出金が、本町の決算額に対して大きな割合を占めていることが要因である。今後においても、各特別会計における使用料や保険料の適正化を図るとともに、事務経費などの削減に取り組み繰出金の低減に努める。



公債費の分析欄

平成29年度の公債費は15.5%で、全国平均及び大阪府平均を下回っている。これは、建設事業等にかかる地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後においては、公共施設の老朽化対策をはじめとする建設事業等が確実に見込まれることから、引き続き地方債の新規発行の抑制、平準化など公債費負担の適正化に取り組む必要がある。



公債費以外の分析欄

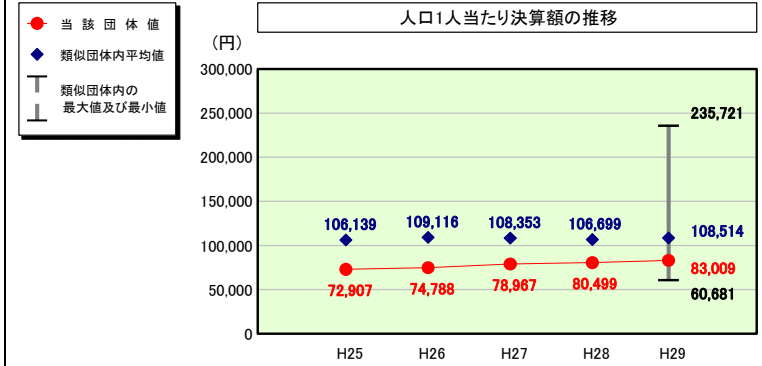
平成29年度の公債費以外(人件費・扶助費・物件費・補助費等・その他の計)は80.1%で、類似団体内平均値を6.5ポイント上回っている。各項目毎の分析等については上述のとおりであるが、本町では人件費、物件費、その他(特別会計繰出金)の水準が特に高く、それが数値に表れている。公債費以外で構成される本指標については、当該年度の経常的な財源をもって措置されている状況にあるものの、その財源には臨時財政対策債を含んでいる点などを考慮すれば、今後においても、歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	935,112	68,910	87,072	▲ 20.9
賃金 (物件費)	138,882	10,234	10,235	0.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,868	948	13,554	▲ 93.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	777	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,420	5,189	4,055	28.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,326	1,056	1,927	▲ 45.2
▲退職金	▲ 45,175	▲ 3,329	▲ 9,107	▲ 63.4
合計	1,126,433	83,009	108,514	▲ 23.5

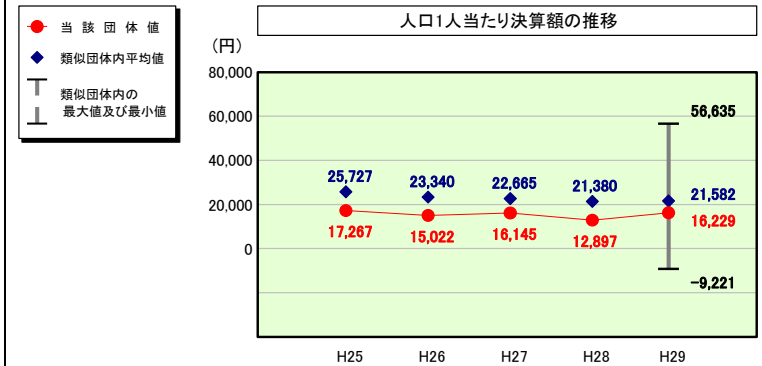
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.00	10.05	▲ 3.05
ラスパイレス指数	97.8	96.5	1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

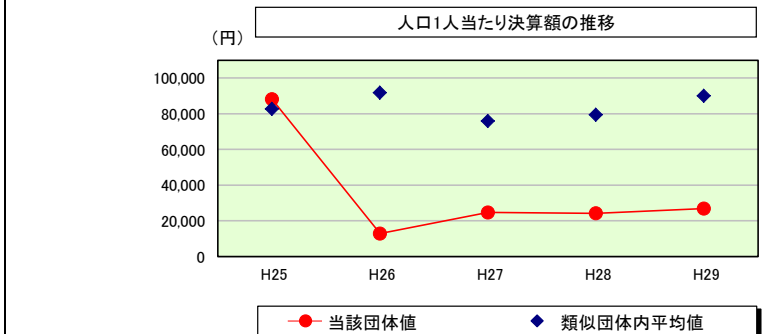


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	503,987	37,140	51,702	▲ 28.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,598	9,329	15,257	▲ 38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,306	170	3,750	▲ 95.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,230	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 412,664	▲ 30,410	▲ 47,794	▲ 36.4
合計	220,227	16,229	21,582	▲ 24.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,248,716	88,174	302.8	82,748	24.4	278.4
		うち単独分	69,538	774.5	44,732	22.5
H26	180,455	12,882	▲ 85.4	91,837	11.0	▲ 96.4
		うち単独分	107,924	▲ 88.9	54,439	21.7
H27	342,030	24,702	91.8	75,972	▲ 17.3	109.1
		うち単独分	258,503	▲ 142.3	40,712	▲ 25.2
H28	332,624	24,226	▲ 1.9	79,466	4.6	▲ 6.5
		うち単独分	286,359	11.7	44,645	9.7
H29	364,407	26,854	10.8	90,072	13.3	▲ 2.5
		うち単独分	226,309	▲ 20.0	46,083	3.2
過去5年間平均	493,646	35,368	63.6	84,019	7.2	56.4
		うち単独分	372,778	163.9	46,122	6.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

大阪府太子町

人口	13,570 人(H30.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	13,482 人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	14.17 km ²	実公債費比率	7.4 %
歳入総額	4,984,697 千円	実未負担比率	- %
歳出総額	4,903,661 千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2
実収支	81,036 千円	(年度毎)	H26 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,179,969 千円		
地方債現在高	4,537,872 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

義務的経費のうち、建設事業等の抑制に努めてきた結果、公債費は37,140円と抑制につながったものの、人件費や扶助費はここ数年増加傾向にある。人件費については、68,910円と全ての平均値を下回っているものの、依然高水準にあり、主に業務の多様化に伴う時間外勤務手当の増止まりや退職手当などが増の要因となっている。また、扶助費については、67,115円と福祉事務所が中心で低い水準となっているものの、医療費助成や子育て支援の充実などから着実に増加傾向にあり、少子高齢化を踏まえると今後も増加していくことが懸念される。物件費については、62,144円と類似団体内平均値を下回っているものの全国平均や大阪府平均をともに上回っている状況にある。これは、ここ数年各種計画等の策定をはじめとした業務委託が増加傾向にあることや、行政サービスの多様化により、主に福祉分野における専門知識が必要となり、それを補うための非常勤職員数の増加なども影響している。補助費等については、人口減少から一人当たりのコストは増となり、全国平均や大阪府平均を上回っている状況である。このような各種性別歳出の増加などから、経常的経費が増加傾向にあり、収支等の減と相まって経常収支比率の悪化につながっている。加えて、今後施設老朽化に伴う改修などが必要となると想定されることから、計画的な施設更新による平準化を図るとともに、経常的経費の抑制に努めていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

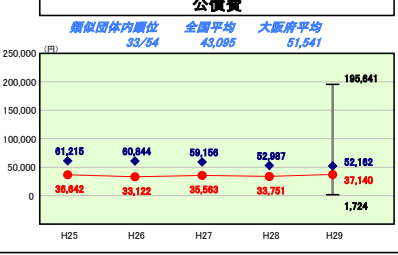
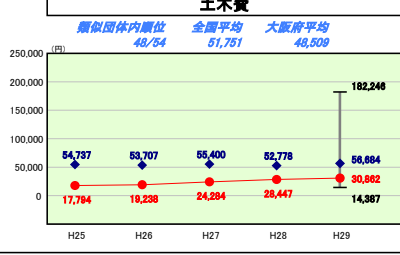
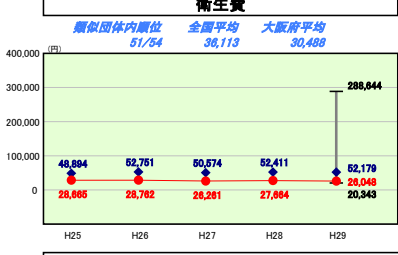
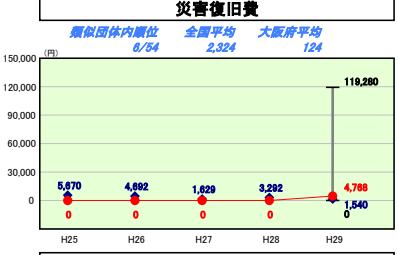
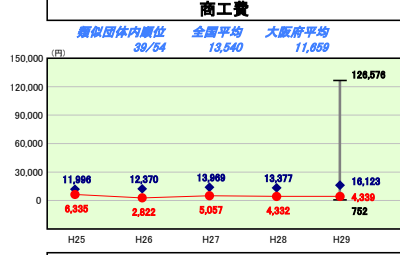
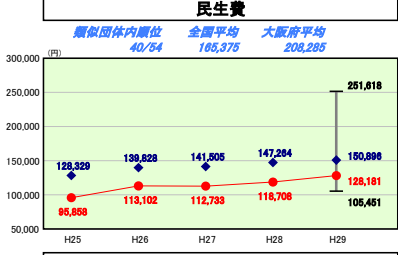
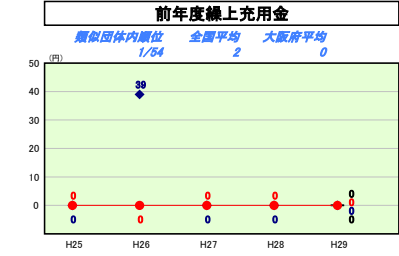
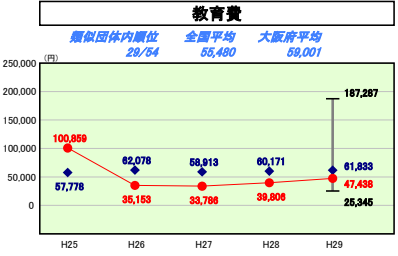
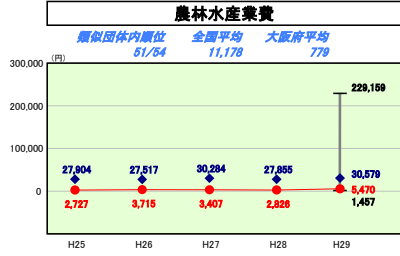
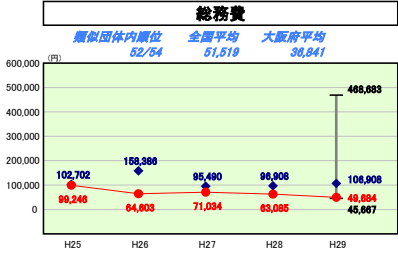
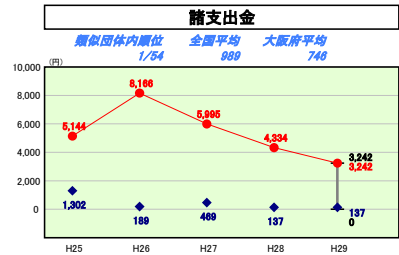
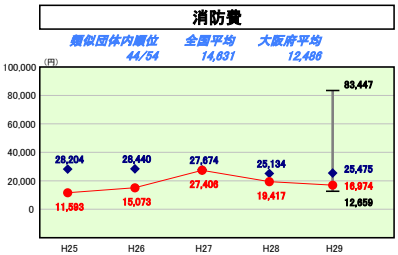
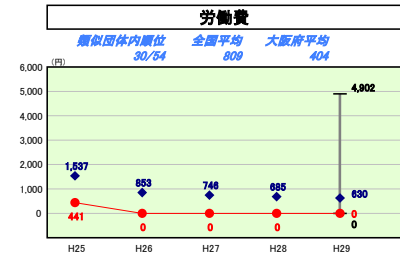
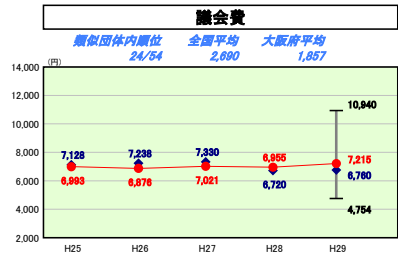
平成29年度

大阪府太子町

人口	13,570人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	13,482人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	14.17 km ²	実公債費比率	7.4%
歳入総額	4,984,697千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,903,661千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2
実質収支	81,036千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,179,969千円		
地方債現在高	4,537,872千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

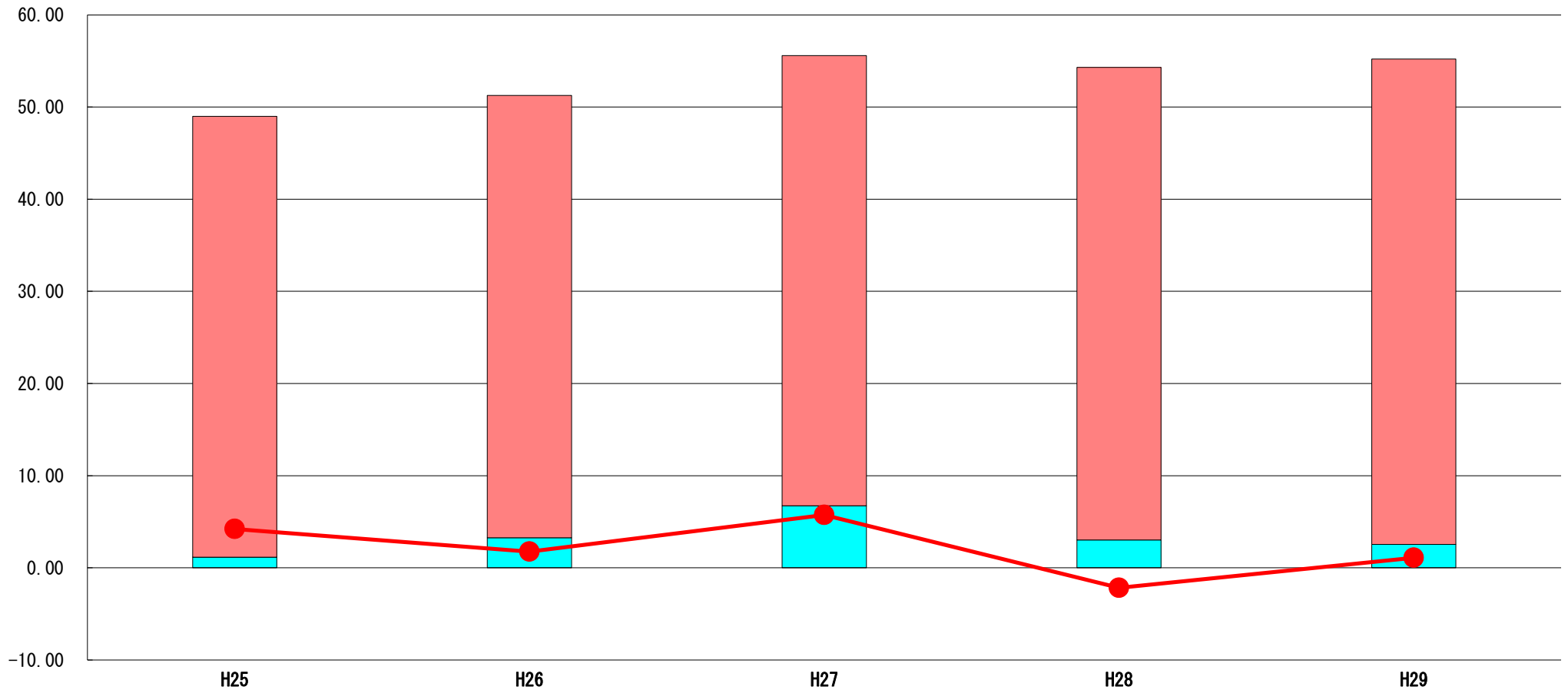
本町の目的別歳出のうち、民生費が歳出全体の3割超と大きな割合となっている。民生費については、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増加、人口減少により、住民一人当たりコストも引き続き増加している状況である。類似団体、全国平均及び大阪府平均と比較していずれも低い水準となっているが本町には福祉事務所がなく、生活保護関連経費がないことから考えると、決して低い水準であるとは言えない状況である。今後も、少子高齢化等の影響による民生費の増加が懸念される。
 次に大きな割合となっているのは、総務費で歳出全体の1割を超えている。総務費は主に庁舎や電算関連の維持管理経費、税務や戸籍事務などの経費が計上されている。住民一人当たりのコストは、水道事業が企業団へ経営統合されたことから、その関連経費の影響などもあって49,684円と前年度と比較し大幅な減となっているもの、大阪府平均を上回っている状況であり、維持管理経費等の削減に努める。
 そのほか、農林水産業費や商工費については、他団体と比較し、著しくコストが低いのが特徴となっており、今後の少子高齢化等を考慮し、税収等の確保という観点からも農林業や商工の振興に効率的に配分していく必要がある。
 また、土木費や教育費については、歳出総額の2割程度を占め、また、住民一人当たりのコストについても増加傾向にあり、道路や教育施設などの老朽化対策を考慮すると、今後も増加していくことが懸念される。
 このように、社会保障関係費や施設の老朽化対策などに、今後も歳出の増加が懸念され、限られた財源の中、選択と集中により効率的な財政運営に努めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

大阪府太子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		47.86	48.01	48.85	51.27	52.66
 実質収支額		1.15	3.26	6.74	3.03	2.55
 実質単年度収支		4.22	1.75	5.74	▲ 2.18	1.09

分析欄

平成29年度の実質収支は81百万円の黒字となり、実質収支比率は2.55%と0.48ポイント低下した。近年、黒字額は縮小傾向にあり、これは、社会福祉関係経費などの増加や物件費の高止まり、主要施策においても、ハード事業からソフト事業への転換が多くなってきており結果として、一過性で終わらず経常化してきていることから歳出が増加傾向にあるなか、歳入においては、各種交付金や交付税が増加したものの、町税などが減少したことにより歳入総額としては横ばいとなったことによる。

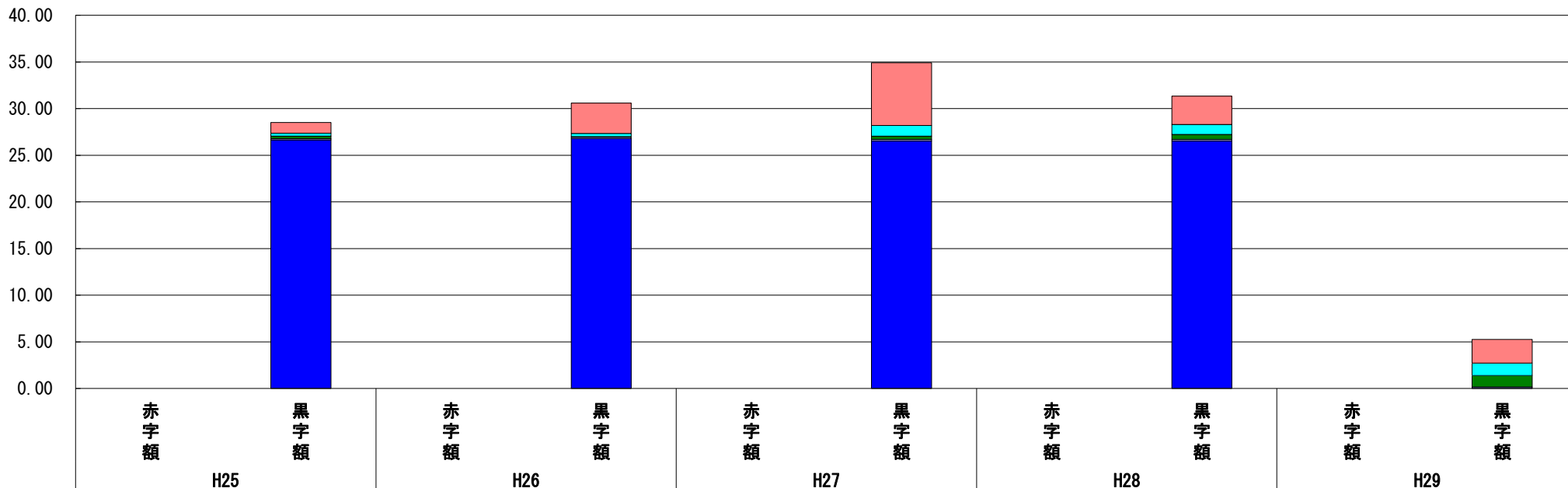
また、財政調整基金残高は1,675百万円、標準財政規模(3,180百万円)に対し52.66%と増加しているものの、本町の依存財源の割合は60%を超える脆弱な財政基盤であり、今後費用負担増が想定される、施設改修や社会保障経費に対応するための貴重な財源となると考えている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		1.14	3.25	6.73	3.03	2.54
介護保険特別会計		0.32	0.33	1.13	1.09	1.32
国民健康保険特別会計		0.28	0.04	0.35	0.53	1.22
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.15	0.15	0.15	0.18
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		26.64	26.81	26.55	26.54	-

分析欄

平成29年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準(20%)を下回っている。また、一般会計以外においても赤字決算となった会計はない。一般会計以外の黒字額の内訳では、介護保険特別会計が42百万円で一番多く、標準財政規模(3,180百万円)に対する比率は1.32%、次いで国民健康保険特別会計の実質収支額が39百万円で、同1.22%となっている。

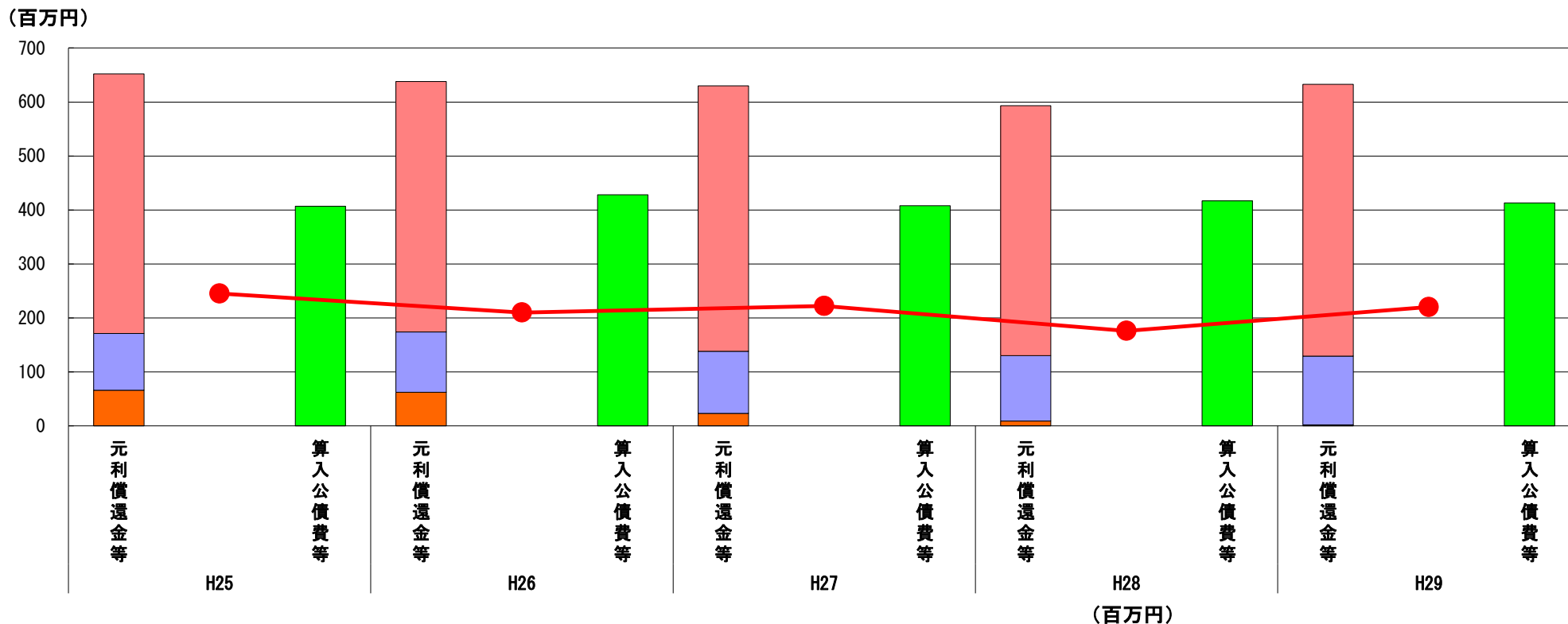
なお、各特別会計においては、一般会計から財源の繰入を行っており、特に下水道事業特別会計については、公債費の増加もあって基準外繰入を行っている状況にある。そのため、今後においても、使用料や保険料の適正化、並びに徴収事務の強化、広域化・共同化を含めた事務事業の効率化などにより、繰入金(一般会計の負担)の縮減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府太子町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		481	464	492	463	504
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	112	115	121	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	62	23	9	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		407	428	408	417	413
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		245	210	222	176	220

分析欄

平成29年度の実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回る7.4%で、前年度から0.1ポイント悪化した。これは比率の分母となる標準財政規模が3,180千円(前年度比11百万円)となったものの、分子となる一般会計の元利償還金が前年度比41百万円増加したことなどによる。

今後予定される公共施設の老朽化対策をはじめ、新たな建設事業等にかかる地方債の需要については、交付税算入のある事業債を活用できるよう事業計画を策定し、下水道事業の経営基盤強化とともに、引き続き実質公債費比率の抑制に努める。

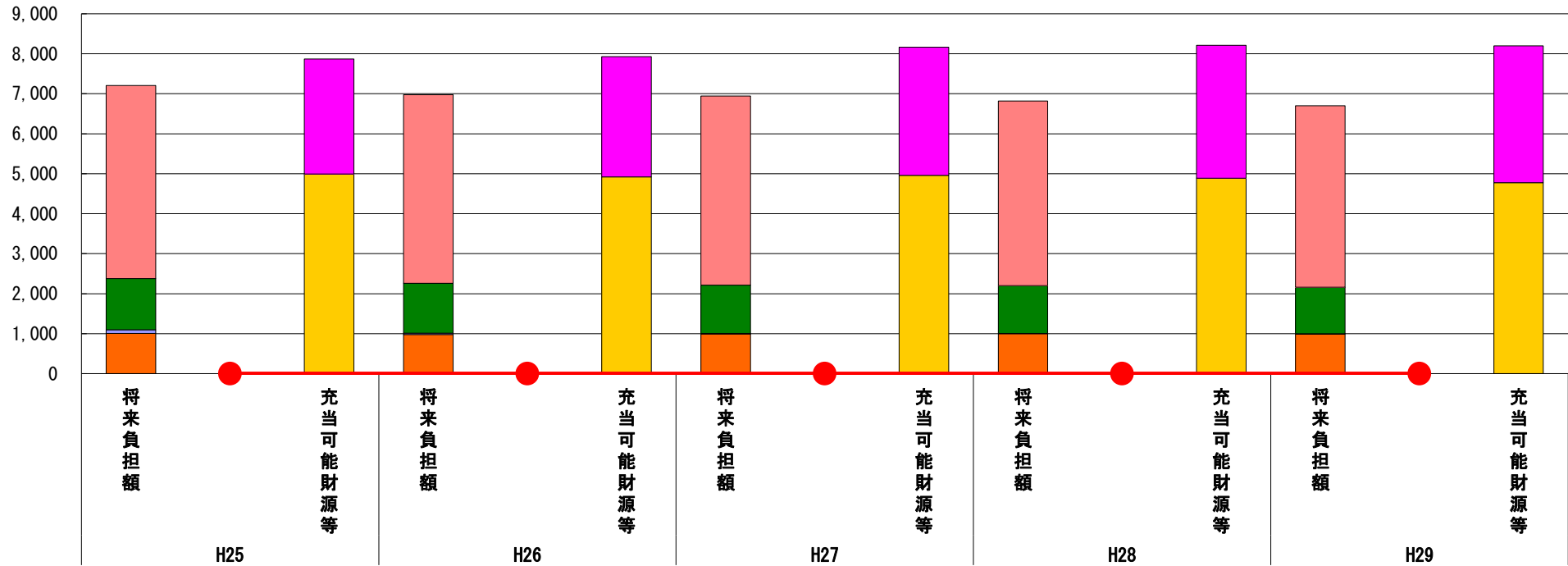
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,829	4,717	4,728	4,619	4,538
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,277	1,248	1,210	1,194	1,166
	組合等負担等見込額		96	36	14	4	3
	退職手当負担見込額		1,005	977	991	1,000	994
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,873	3,007	3,207	3,323	3,423
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,993	4,922	4,958	4,889	4,773
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 659	▲ 951	▲ 1,223	▲ 1,395	▲ 1,496

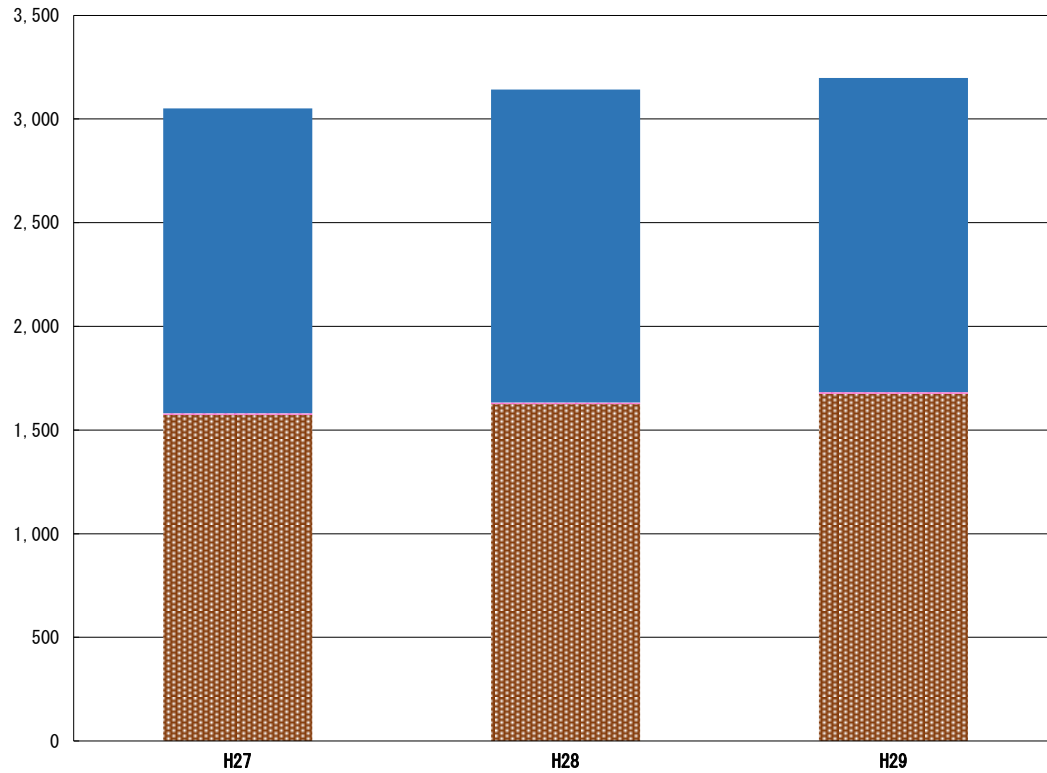
分析欄

平成29年度の将来負担比率は、昨年度に引き続き生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。地方債現在高が81百万円減少したことや充当可能基金が100百万円増加したことが、将来負担比率の分子の改善につながったと考えられる。今後、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額(1,166百万円)については、過年度発行分の償還が進み減少傾向にあるものの、公共施設の老朽化対策として、新たに需要が見込まれる一般会計の建設事業等における地方債の発行については、基準財政需要額算入のある事業債を優先的に、また退職手当の負担については、退職手当基金を計画的に活用することにより、将来の負担に備えた財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,573	1,625	1,675
減債基金		8	8	8
その他特定目的基金		1,470	1,509	1,515
公共施設整備基金		1,205	1,206	1,208
退職手当基金		145	189	190
太子まちづくり「夢」基金		38	37	36
たいし・ふれ愛福祉基金		29	29	28
環境衛生等基金		30	19	19
基金残高合計		3,051	3,141	3,198

平成29年度

大阪府太子町

基金全体

(増減理由)

これまでの行政改革の推進により、投資的経費をはじめとした歳出全体の抑制に努めてきたことや、歳入においては、税収が減少傾向にあったものの、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増や普通交付税の算定見直しによる増加などにより、歳入総額が膨らんだ結果、一定額の剰余金が発生したことから、積立を行うことができた。また、特定目的基金については、計画的な処分を行っているものの、平成29年度から本町の水道事業が、大阪広域水道企業団へ経営統合が行われ、その前年度に職員の退職手当の整理を行ったことで増加している。

(今後の方針)

今後、少子高齢化等に伴う町税の減少により、歳入総額の増額が見込まれない中で、歳出においては、社会保障関係経費の増加や施設の老朽化対策経費の増加が懸念されるところである。このような状況を踏まえると、これまでの剰余金の積立がある程度可能であったが、今後は取崩し型へと転換する時期に来ていると考えられる。そのため、限りある財源を計画的に有効活用していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

これまでの行政改革の推進により、投資的経費をはじめとした歳出全体の抑制に努めてきたことや、歳入においては、税収が減少傾向にあったものの、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増や普通交付税の算定見直しによる増加などにより、歳入総額が膨らんだ結果、一定額の剰余金が発生したことから、積立を行うことができた。

(今後の方針)

今後、少子高齢化等に伴う町税の減少により、歳入総額の増額が見込まれない中で、歳出においては、社会保障関係経費の増加や施設の老朽化対策経費の増加が懸念されるところである。このような状況を踏まえると、これまでの剰余金の積立がある程度可能であったが、今後は取崩し型へと転換する時期に来ていると考えられる。そのため、限りある財源を計画的に有効活用していく必要がある。

減債基金

(増減理由)

定期預金の利息のみの積立となっている。

(今後の方針)

現状、繰り上げ償還等の予定がないことから、利息のみの積立となっている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・特定目的基金のうち、公共施設整備基金が大きな割合を占めており、本町では、生涯学習施設等整備（複合施設）に多額の費用を要することから、その費用に充当するため、また、既存施設の老朽化対策のため、積立を行ってきた。平成31年度から複数年かけて生涯学習施設等の整備が開始されることから、順次充当財源として取り崩す予定である。また、既存施設の老朽化対策経費にも計画的に取崩し、充当していく予定である。

・太子まちづくり「夢」基金については、個性的・魅力的なまちづくりの推進、豊かな発想を育み「夢」の膨らむソフト事業の展開に充てるため設置しており、基金にも限りがあることから、現在では、教育振興事業（英語検定試験検定料補助金、中学生国際交流事業）に充当している。

(増減理由)

・退職手当基金は平成27年度と比較し45百万円増と大幅に増加している。これは、平成29年度から水道事業が大阪広域水道企業団へ経営統合されたことから本町職員の退職手当に係る水道事業負担分を積み立てたことによる。

・環境衛生等基金は、平成27年度と比較し11百万円減となっている。これは、平成28年度太子分署小型水槽ポンプ車整備費用に充当したことによる。

(今後の方針)

大きな割合を占める公共施設整備基金については、生涯学習施設等整備に向けかなりの規模の取崩しを見込むとともに、その他既存施設の老朽化対策についても、かなりの経費が見込まれることから今後大幅に減少していく見込みである。

退職手当についても、平成31年度にまとまった退職者が見込まれ、財政を圧迫することから、一定規模の基金の取崩しによる対応を検討している。

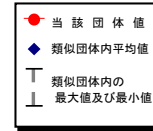
このことから、今後基金総額としては、減少していく見込みである。そのため、限りある財源であることから、計画的に有効活用していく必要がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

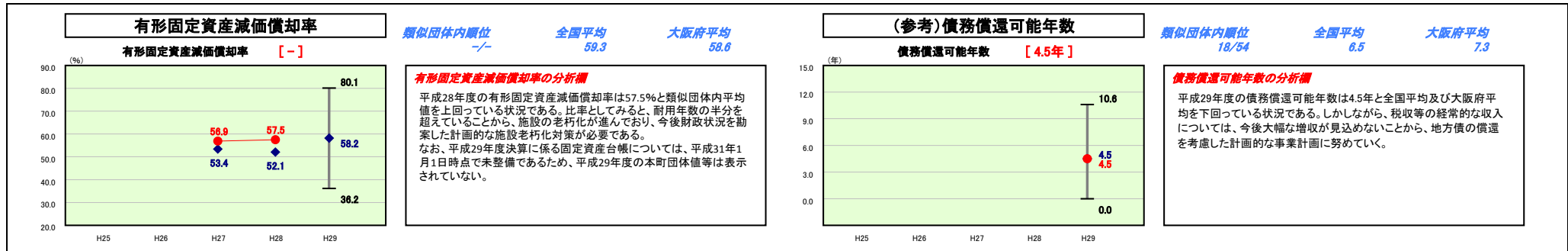
平成29年度

大阪府太子町

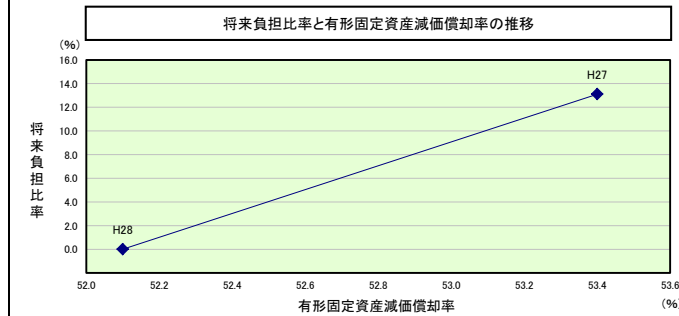
人口	13,570 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,482 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	14.17 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	4,984,697 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,903,661 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	81,036 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,179,969 千円		
地方債現在高	4,537,872 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



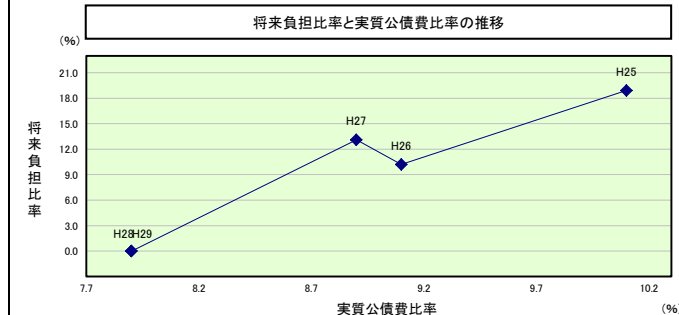
分析欄

平成28年度の将来負担比率は、昨年度に引き続き生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。これは、これまで建設事業等の地方債の新規発行の抑制に努めてきたことなどによるが、有形固定資産減価償却率は57.5%と高まっている。今後施設老朽化に伴う改修等の経費負担が懸念され、一定の財源確保が必要となってくる。財源については、地方債の発行や基金の取崩しなどが考えられるが、地方債発行による地方債残高の増や基金取崩しによる基金の減少は将来負担比率の悪化につながる。そのため、財政状況を考慮しながら、計画的な施設改修を行い、将来負担比率の抑制・健全化に努めていく。
なお、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の本町団体値等は表示されていない。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	
	有形固定資産減価償却率			56.9	57.5	
類似団体内平均値	将来負担比率			13.1	0.0	
	有形固定資産減価償却率			53.4	52.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成29年度決算による将来負担比率及び実質公債費比率については、類似団体内平均値と比較しても低い水準にあるが、これは新規の建設公債費を抑制してきたこと、及び基金への積立を着実に進めてきたことによるところが要因である。
しかし、公共施設等老朽化対策事業の財源として見込まれる新たな公債費や、退職手当基金の取り崩しなど、両比率を悪化させる要因となる財政需要が、近い将来確実に見込まれるため、起債の財源措置に留意し、基金の計画的な運用に努め、類似団体内平均値を指標に比率の悪化を抑制していく。

(参考)

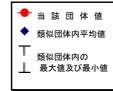
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.0	8.7	8.2	7.3	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.9	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

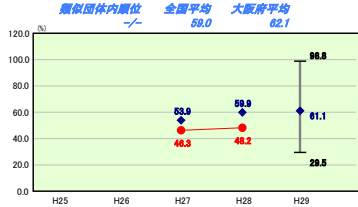
大阪府太子町

人口	13,670人(100.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,482人(100.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.17km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	4,984,697千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,903,661千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	81,036千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,179,969千円		
地方債残高	4,537,872千円		

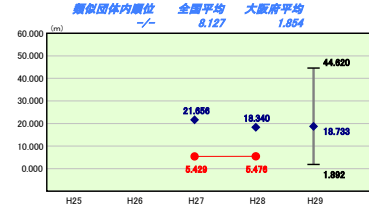


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

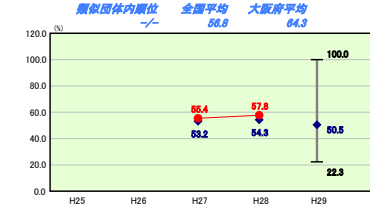
【道路】
有形固定資産減価償却率



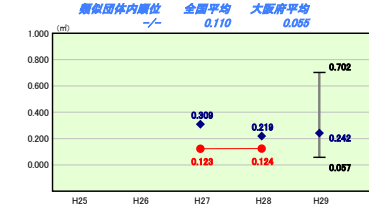
【道路】
一人当たり延長



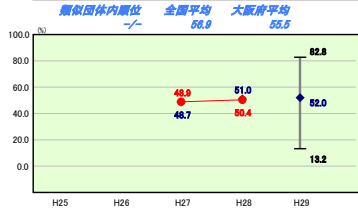
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



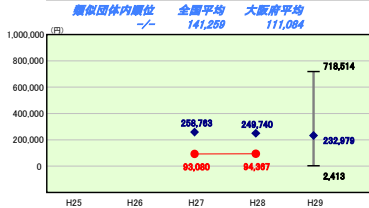
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



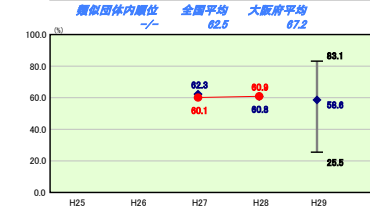
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



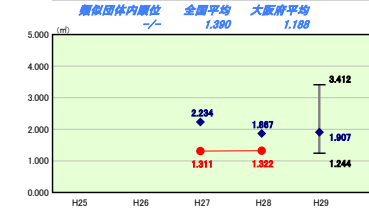
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



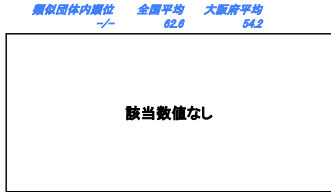
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



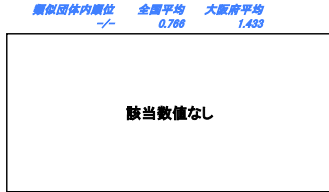
【学校施設】
一人当たり面積



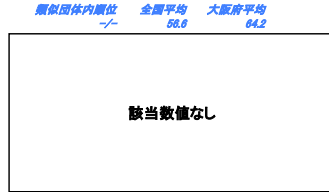
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



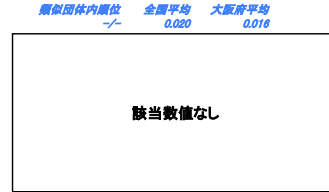
【公営住宅】
一人当たり面積



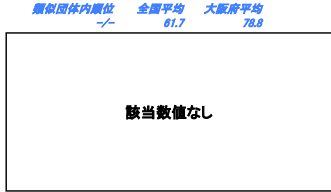
【児童館】
有形固定資産減価償却率



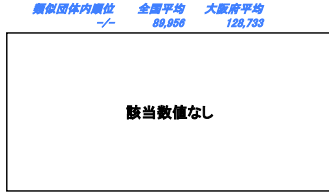
【児童館】
一人当たり面積



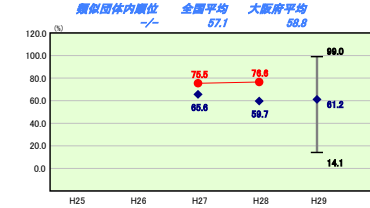
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



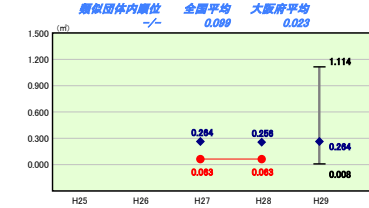
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産全体の減価償却率が9割弱と進んでいるなか、インフラ資産である道路については、減価償却率が48.2%(平成28年度)と類似団体内平均値を大きく下回っている状況である。これは、これまで既存道路にける長寿命化計画等に基づいた計画的な舗装等改修を行ってきたことが要因の一つとしてあげられる。また、これとは反対に、公民館については、昭和30年代に建設されたものでかなり古く、耐用年数を超え、耐震性も懸念されている状況で、その状況を反映してか、償却率も76.6%(平成28年度)と高く、類似団体内平均値を大きく上回っている。このため、公民館を除却し、他の施設との複合化に向けた建設を検討中である。そのほか、学校施設については、類似団体内平均値に近い償却率となっており、耐震化率は100%であるものの、建物自体は古く、老朽化が進んでいる。このことから、今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき各施設ごとの個別計画を策定し、老朽化対策を検討していく。
 なお、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の本町団体値等は表示されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

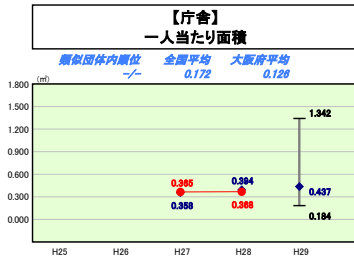
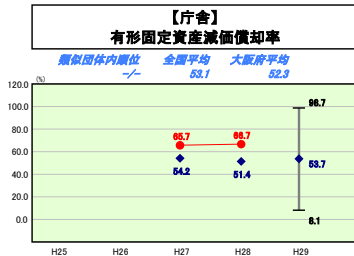
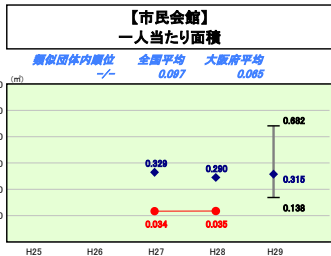
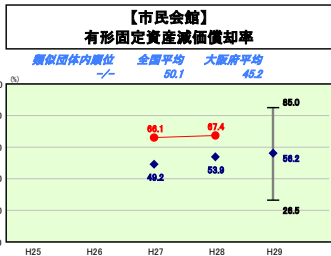
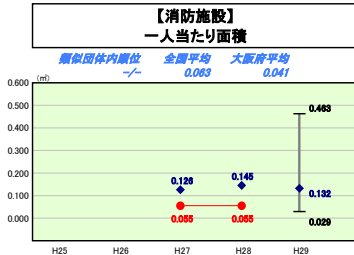
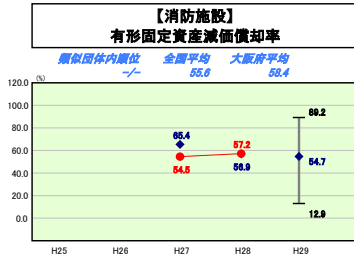
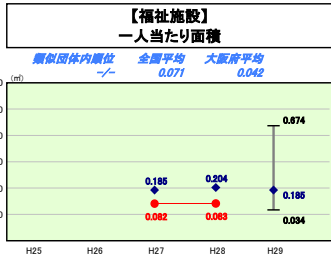
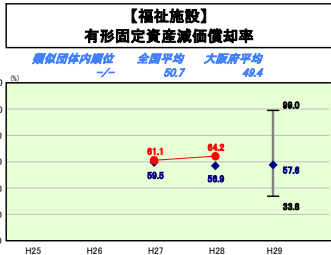
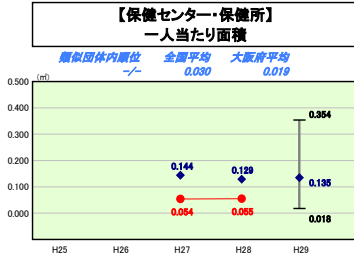
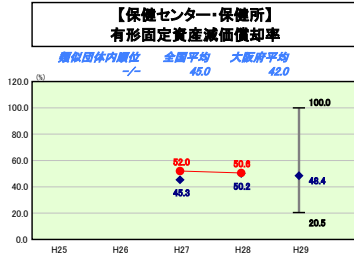
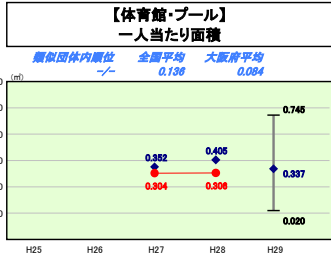
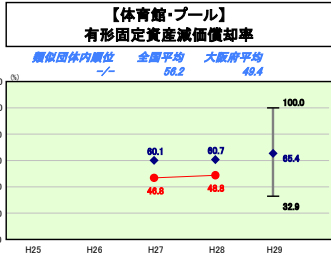
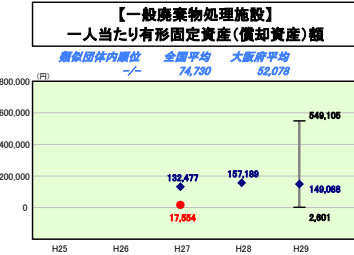
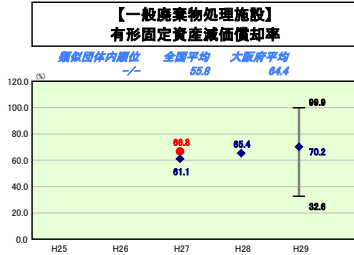
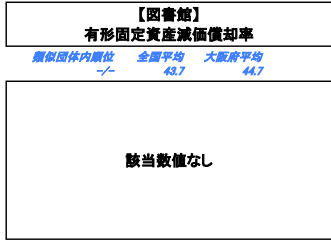
平成29年度

大阪府太子町

人口	13,570人(1930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,482人(1930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.17km ²	実質負債比率	7.4%
歳入総額	4,984,697千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,903,661千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	81,036千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,179,969千円		
地方債現在高	4,537,872千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

庁舎及び市民会館(万葉ホール)は、類似団体内平均値を上回る減価償却率として、本体の附属設備である空調設備や電気設備の老朽化が著しく全体として減価償却率を悪化させる要因となっている状況である。
 庁舎に隣接している保健センターについては、庁舎と同時期に建てられているものの、空調設備などの附属設備の改修を行っていることから、庁舎及び市民会館と比較すると減価償却率は低く、類似団体内平均値に近い数値となっている。
 体育館(総合スポーツ公園)については、減価償却率は50%程度になるものの、ここ数年附属設備(空調設備など)を計画的に改修を行っていることから、減価償却率の抑制につながり、結果として類似団体内平均値を下回る数値となっている。
 そのほか、福祉施設については、建物本体の老朽化が進むとともに、附属設備の老朽化が進んでいることから全体として減価償却率が上がる要因となっており、類似団体内平均値を上回っている状況で、今後、老朽化対策を検討し必要がある。
 なお、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の本町団体値等は表示されていない。